

課の経営戦略シート

作成日	平成22年5月21日
部署	財政課
作成者	浅野一夫

課 名	財政課	課長氏名	浅野一夫	班の数	2
-----	-----	------	------	-----	---

1. 課を取り巻く環境と求められる方向性

課を取り巻く環境と求められる方向性	・22年度の地方交付税は、地方財政計画において総額が確保され増額となる見通しとなっているが、歳入の根幹である町税収入は、経済状況の変化に伴い個人所得の悪化や法人収益の減少などにより年々減少している。一方で福祉施策に伴う社会保障費など義務的な経費は増加する傾向にあり、経常収支比率は、県内市町村の中でも非常に高い数値を示している。このことから、新たな行政需要に対応するためには今まで以上に事業の選択と財源の集中が必要となっている。 22年度は、町の活性化に向けた事業がスタートする年度であり、併せて、基本計画の見直しの時期でもあることから、財政の健全性を確保したうえで、一般財源に依存するだけでなく、各種制度の補助金、交付金を活用した財源の確保が急務となっている。【財政】 ・全国で公共工事の契約にかかわる不適正事件が後を絶たず、公共事業への不信感が高まっている。そこで、今後もより公明性の高い入札方式により不正行為の防止を図ることや検査体制を充実させることが求められている。【契約・検査】 ・公共施設及び附属設備が経年の変化により老朽化が進み、21年度に国からの臨時交付金を活用し改修を行っているが、本格的な改修が必要となっている。特に、住民サービスの拠点である役場庁舎については計画的に改修を行う必要がある。【庁舎維持】 ・電算システムやネットワークは住民サービスの向上を図る一つの方法として、職員や利用者が必要な時にストレスなく提供・利用できることが肝心であるが、必要最低限の電子サービスを継続していくために、総合的な調整が必要である。【電算事務の総合調整】
-------------------	--

2. 課の展望、目標、使命

課の展望 課が目指す町民生活や地域社会の姿	町が実施する事業の財源が確保され、その拠点となる役場庁舎など適正に維持管理された公共施設を基盤として、住民は安定した行政サービスを享受し生活している。				
課の目標 課の展望を数値で具体化したもの、H22年度末の達成目標	指 標	H21 目標値	(H21)実 績見込値	H22 目標値	備 考 (指標の説明、目標値の根拠、データ取得方法 等)
	財政健全化計画の各年度の計画額に対する達成率	100%	100%	100%	財政健全化の改革項目を着実に実行し、事業選択された町が行うべき事業の財源が確保されている。
	年間の契約件数(1号理由を除く)随意契約件数の割合	35%	32%	30%	21年度の実測値は各課の実態調査後に算出。随意契約件数は減少する傾向にあり、可能な限り競争入札による契約額の適正化を図る。
課の使命 上記展望を実現するために、課が果たすべき役割	・財政状況を町民と共有し、継続的に財政の健全化を推進する。 ・公共事業の入札・契約は、公正な競争の下、低廉で高品質な調達が一層可能になるよう制度の改善を図るとともに、効率的な財産管理を行う。				

3. 課の経営方針

課の経営方針 (平成22年度)	・安定性のある財政状況になるために「財政健全化計画」に基づき検証を行い、継続的に改善活動を行う。 ・入札・契約の適正化の推進として、競争の公正性をより高める一般競争入札の拡大により、公平・公正な契約事務を実施する。
--------------------	--

4. 施策の優先度

班 名	施 策 名	特性分類	成果の 方向性	資源投入の方向性			優先度
				事業費	人員	地域資源	
財政班	健全な財政運営の推進	B	↑	→	→		A
管財班	公共工事等の適正な入札・契約の執行	A	↑	→	→		A
管財班	庁舎等の適正な維持管理	A	→	→	→		A
管財班	公用車の安全な運行管理	A	→	↑	→		B
管財班	公共用地の適正な管理	A	↑	↑	↑	→	B
管財班	IT化の推進	A	↑	↑	→		A

5. 平成21年度の課の経営方針及び取り組み結果

N0	平成21年度取り組み	平成21年度取り組み結果
1	町の財政状況から健全化の取り組みを継続して実施。	決算状況が確定した段階でなければ実績が出ないが、第2次健全化計画に基づき改革内容を継続した結果、目標は概ね達成している。
2	入札・契約の適正化の推進として、競争の公正性をより高める一般競争入札の拡大により、公平・公正な契約事務を実施する。	21年度実績値について、各課に照会中であるが、随意契約から競争入札に移行傾向にある。
3	未利用町有地の売却は、成約報償金制度を広くPRし積極的な活用を促し、買受者の確保に努めるほか、貸付けによる利活用にも力を入れる。	未利用地等の処分実績は、多目的公共用地等5件:23,593千円であった。 (美浦栄線、和田線の処分実績と合算すると9件:26,399千円で、平成21年度の目標値に対し、2ポイント下回った。)